

令和6年1月 経営経済動向調査結果（要約）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター（宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会）

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、景気動向を把握するために、宇治・城陽・久御山区域内に有する企業を対象にアンケート調査を行った。

今回は、令和5年7月～12月期実績と、令和6年1月～6月期予測についての調査を本年1月に実施。482社から回答（回答率48.2%）を得た。

1. 業界の景気

各企業が感じる“業界の景気”状況を全体的にみると、令和5年下期実績BSI値は▲4.8と前回調査の▲4.1に比べて0.7ポイントマイナスとなり、予測値▲4.2よりもマイナス幅が大きい結果となった。

業種別にみると、運輸・通信業、飲食業が前回より大きく回復している一方で、製造業、卸・小売業は前回より悪化した結果となった。規模別では、A規模企業は4.3ポイント回復し、B規模企業は1.8ポイント悪化している。

業界の景気 項目 業種	令和5年1月～6月 実績			令和5年7月～12月						令和6年1月～6月 予測		
	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I	上 昇	下 降	B S I
全業種	25.2	33.3	▲4.1	23.7	32.1	▲4.2	26.6	36.1	▲4.8	19.9	34.6	▲7.4
製造業	27.5	36.5	▲4.5	24.5	36.0	▲5.8	26.5	44.4	▲9.0	19.7	36.8	▲8.5
卸・小売業	17.6	27.9	▲5.1	11.8	29.4	▲8.8	21.2	34.1	▲6.5	18.8	34.1	▲7.6
飲食業	38.1	35.7	1.2	40.5	33.3	3.6	48.9	27.7	10.6	34.0	36.2	▲1.1
運輸・通信業	35.7	28.6	3.6	35.7	21.4	7.1	45.5	18.2	13.6	18.2	27.3	▲4.5
建設業	10.6	38.3	▲13.8	17.0	31.9	▲7.4	18.6	28.8	▲5.1	15.3	28.8	▲6.8
サービス業	26.1	21.7	2.2	26.1	21.7	2.2	19.6	19.6	0.0	15.2	32.6	▲8.7
A規模企業	25.0	36.8	▲5.9	21.1	32.9	▲5.9	29.3	32.6	▲1.6	18.5	31.5	▲6.5
B規模企業	25.2	32.6	▲3.7	24.3	32.0	▲3.8	25.9	36.9	▲5.5	20.3	35.4	▲7.6

（注）BSI値とは、企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合を示すもので、プラスならば「強気」「楽観」、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。

算出方法は、上昇回答から下降回答を差し引きし、2分の1を乗じて計算する。

またA規模企業は従業員20人以上の企業で、B規模企業は19人以下の企業。

2. 自社の操業度

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和5年下期実績は「51%以上」と回答した企業の割合は前回調査とほぼ同じである。

業種別にみると、卸・小売業、サービス業は「76%以上」が増加、飲食業、運輸・通信業、建設業は「76%以上」が減少し、「75～51%」が増加している。規模別では、B規模企業よりもA規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向

・生産高又は売上高

全業種の令和5年下期実績BSI値は▲2.4で、前回調査の▲3.6に比べて1.2ポイント回復した。業種別にみると、運輸・通信業で13.6ポイント、飲食業で10.3ポイント、建設業で5.6ポイント回復している一方で、製造業は2.8ポイント悪化している。規模別では、A規模企業は3.4ポイント回復し、B規模企業は0.7ポイント回復という結果となった。

・仕入価格

全業種の令和5年下期実績BSI値は▲33.2で、前回調査の▲37.8に比べて4.6ポイントとわずかに改善しているが、今回調査でも企業全体が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。業種別にみると、卸・小売業以外の業種で前回調査より仕入価格の「上昇」が減っているが、飲食業はBSI値が▲41.5と最も悪く苦しい状況にある。規模別では、ほぼ差がない結果となった。

(※本項目のBSI値は「価格上昇」を「悲観」としマイナス)

・借入

“借入”について、全業種の令和5年下期実績BSI値は0.2で、2年ぶりに「減少」が「増加」を上回った。業種別にみると、前回調査よりプラス数値となった業種は増え、飲食業、運輸・通信業がマイナス数値となったが借入増加企業は減少している。規模別では、A規模企業は▲0.5、B規模企業は0.4で、前回調査より「減少」が増えた結果となった。

(※本項目のBSI値は「金額増加」を「悲観」としマイナス)

・雇用

“雇用”について、全業種の令和5年下期実績BSI値は▲2.3で、前回調査の▲1.2と比べて1.1ポイント悪化している。業種別にみると、サービス業以外はマイナス値となったが、運輸・通信業は5.2ポイント、サービス業は3.3ポイント回復している。規模別では、A・B規模企業ともに1.1ポイント悪化したという結果となった。

4. 当面の経営上の問題点

全企業で最も多い回答は、前回に引き続き「原材料価格高」で54.6%という結果となった。業種別にみても前回同様、製造業、卸・小売業、飲食業、建設業と新たにサービス業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」40.9%、「求人難」37.3%、「人件費の高騰」34.9%の順になっている。

5. 原油・原材料等の価格上昇に伴うコスト増加分の価格転嫁について

456件の回答をいただいた中で、「8割未満～5割できている」が138社(30.3%)で一番多く、ついで「全くできていない」が81社(17.8%)、「5割未満～2割できている」が80社(17.5%)となった。一方、「原油・原材料等価格上昇の影響を受けていない」と回答した事業者も21社(4.6%)あった。

6. コロナ禍以降すでに実施した、または現在実施している取り組みについて

複数回答で680件の回答をいただいた中で、最も多い回答は「給与賃金の増額」で163社、回答事業者の33.8%が選択している。ついで「国内販路開拓」120社(24.9%)、「新分野への進出」76社(15.8%)、「健康経営」75社(15.6%)、「DX化の推進」51社(10.6%)、「事業所の新設・改装」36社(7.5%)、「事業所等の閉鎖・縮小」28社(5.8%)、「ネット販売」27社(5.6%)、「ネット広告」25社(5.2%)、「BCP(事業継続計画)の策定」23社(4.8%)、「事業・業種転換」15社(3.1%)、「特になし」12社(2.5%)という結果となった。